

ネット上の特許・商標権侵害についての仲介者責任の在り方

1. 問題の所在

インターネット上で知的財産権を侵害する情報提供が行われた場合に、仲介者（インターネット・サービス・プロバイダ）の責任を明確化すべきとの要請がある。
現時点で特許権・商標権侵害についてインターネットの仲介者責任が争われた事例はないが、名誉毀損について仲介者に注意義務を認めた判決例が存在する。

（１）背景

近年のインターネットの急速な普及に伴い、ネット上に掲示された違法情報の迅速な削除等を仲介者が円滑に行いうる制度の整備について要望がある。また、仲介者からは、違法情報に対する法的義務及び責任の範囲を明確化することにより、事業の安定的な運営を可能とする環境を整備することについての要望がある。

（２）仲介者等の法的責任に関する裁判例

仲介者の責任については、第三者の名誉を毀損する情報がネット上に掲示されている場合に、仲介者がこうした情報について監視し、削除する義務があるか否かについて従来から議論がある。

このような義務について争われた判決例もいくつか見られる。「ニフティサーブ事件」では、システム・オペレータにはフォーラムに書き込まれる内容について常時監視したり、探知したりする重い作為義務はないが、フォーラムのシステム・オペレーターがフォーラムに他人の名誉を毀損する発言が書き込まれていることを具体的に知ったと認められる場合など、一定の場合には条理上の作為義務があるとし、システム・オペレータの不法行為責任が認められた。

ニフティサーブ事件（東京地裁判決平成9年5月26日）

パソコン通信の電子会議室に他人の名誉を毀損する発言が書き込まれた場合に、そのフォーラムのシステム・オペレーターが、フォーラムに他人の名誉を毀損する発言が書き込まれていることを具体的に知っていたと認められる場合には、当該システム・オペレーターは、その者の名誉が不当に害されることがないように必要な措置をとるべき条理上の作為義務があるとした。その上で作為義務違反についてシステム・オペレーターが不法行為責任を負い、またパソコン通信の主催者（ニフティ）が当該システム・オペレーターの不法行為につき使用者責任を負うと判断した。

（注）本委員会後の9月6日、この判決の控訴審である東京高裁は、「標的とされた者が自己を守る有効な救済手段を持たない時や対策が無効な時は、管理者は条理上の削除義務を負う」とした上で、本件については、システム・オペレーター（運営責任者）は「削除義務に違反したとまではいえない」とし、運営会社のニフティについても、使用者責任を否定した。

これに対し、「都立大学事件」では、ネットワーク管理者の不法行為責任は極めて限定的な場合にのみ認められるとして、その責任が否定された。

都立大学事件（東京地裁判決平成11年9月24日）

大学のシステム内に名誉毀損に当たるホームページが開設され、被害者からの申し入れにもかかわらず削除されなかったことに対して、発信者とともに、ネットワーク管理者としての大学が訴えられた。判決はネットワーク管理者が被害者に対して責任を負うのは、名誉毀損文書が発信されていることを現実認識しただけでなく、その内容が名誉毀損文書に該当すること、加害行為の態様が甚だしく悪質であること及び被害の程度が甚大であることなどが一見して明白であるような極めて例外的な場合に限られるとして、ネットワーク管理者の削除義務を否定した。

他方、特許権や商標権の侵害を根拠とする仲介者の責任については、判決例は見当たらない。

2. 国内での法案検討状況

我が国では、総務省を中心として、プロバイダ（仲介者）の責任を明確化する法律を検討中である。また、著作権審議会は、著作権侵害に関して、仲介者の責任を分析し、一定の免責手続（違法情報が掲示されている旨の通知を仲介者が受けた場合に、削除等、一定の措置を講じれば、不法行為責任が免責されるとするもの）や発信者情報開示制度の創設を提言している。

（1）総務省における検討

総務省では、「インターネット上の情報流通の適正確保に関する研究会」報告書（2000年12月20日公表）を踏まえ、プロバイダ（仲介者）の責任につき、秋の臨時国会への提出に向けてプロバイダ（仲介者）の不法行為責任の明確化及び発信者情報の開示を可能とする制度の創設を柱とする法案を検討中である。

プロバイダ（仲介者）の不法行為責任の明確化

プロバイダ（仲介者）は、仲介している情報が違法であると知っていた又は知るべき相当な理由があった場合でなければ、違法な情報を放置していたことによる損害賠償責任を負わない。

プロバイダ（仲介者）は、仲介している情報が違法でないと信じたことに相当な理由があった場合、又は当該情報によって権利を侵害されたと主張する者から通知を受け、これに基づき一定の手続きに従って対応し、当該情報の停止や削除の措置を講じた場合、損害賠償責任を負わない。

発信者情報の開示を可能とする手続きの創設

送信された情報により権利利益を侵害されたと主張する者に対し、一定の要件の下に、プロバイダ（仲介者）等が保有する発信者に関する情報を開示可能とする手続を創設する。

（2）著作権審議会第1小委員会専門部会（救済・罰則等関係）中間報告書

著作権に関するこうした問題については、2000年12月に著作権審議会第1小委員会が、次のような内容の中間報告をまとめている。

不法行為を構成する利用者（発信者）の著作権侵害行為に対しては、
(i) 仲介者が積極的に関与しており、仲介者自らが送信可能化等の行為を行っている
と認められる場合
(ii) 仲介者が著作権侵害があることを知り、または知るべきでありながら、
その侵害を助長、援助し、または放置した場合
に、不法行為責任を問われ得る。

仲介者に積極的な監視義務を負わせることは、仲介者に過度の負担を負わせる
ことから、不適當である。

仲介者が一定の要件を備えた通知を受けた場合、著作物の削除等を行う Notice
and Takedown（通知と削除）手続や、仲介者による発信者情報の開示を認
める制度を創設すべきである。

3. 諸外国における状況

欧州では権利横断的に仲介者責任について規定する E U 指令が 2000 年 6 月に成
立している。

米国では、1998 年 10 月に制定されたデジタルミレニアム著作権法において、
ネット上で著作権が侵害された場合の仲介者責任について規定している。

(1) E U 指令

欧州連合（E U）では、2000 年 6 月に成立した「電子商取引の法的側面に関す
る E U 指令」において、一般法的な視点から仲介者の法的責任について規定している。
基本的な考え方は、以下のとおりである。

- (i) 仲介者が第三者からの情報の単なる転送者としての受動的役割しか担ってい
ない場合には、原則として、送信された情報に関して差止め以外の責任を負わな
い。
- (ii) 情報の自動的、中間的かつ一時的な蓄積が行われている場合でも、仲介者は
その情報を改変していないなどの一定条件を満たしたときは、差止め以外の責任
を負わない。

(2) 米国デジタルミレニアム著作権法（DMCA）

米国では、著作権侵害に関して責任が問われる場合には、故意・過失がなくとも損
害賠償義務が発生するため、1998 年 10 月に制定されたデジタル・ミレニアム著
作権法（DMCA）において、仲介者の法的責任に関するルールを明確化した。具体
的には、

- (i) 素材の送信、転送などの過程における中間的・一時的蓄積
- (ii) システム・キャッシングにおける中間的・一時的蓄積
- (iii) ユーザがアップロードした素材の蓄積
- (iv) 検索エンジンなど情報探知ツールによる素材へのリンク

に関し、一定要件（仲介者がその内容を改変していないこと、送信・転送等が当該仲
介者による素材の選択無く自動的な技術的プロセスで行われていること、等）の下、
仲介者について著作権侵害に伴う金銭的責任を免除している。その一方で、侵害に当
たる素材又は侵害サイトへのアクセス提供については、仲介者を差止め命令の対象とし
ている。

4. 特許法・商標法と仲介者責任

(1) 基本的な考え方

通信役務の提供

送信されるソフトウェアが、第三者の商標権を侵害するものである場合も、そうした侵害ソフトウェアがアップロードされている事実を仲介者が認知することは困難であり、故意・過失が認められることはないと考えられる。したがって、商標権侵害の責任を負うことはないと考えられる。

これは、特許侵害品又は商標侵害品が譲渡される場合に、当該侵害品を搬送した第三者たる運送業者には、特許権侵害又は商標権侵害が原則として成立しないのと同様である。



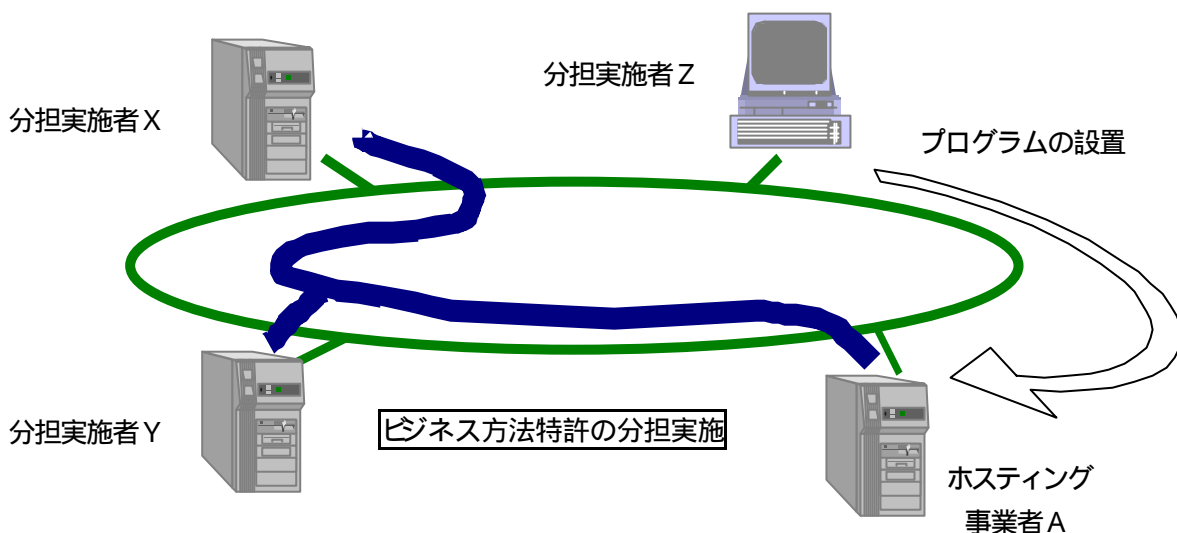
サーバの提供（ホスティング（注））

例えば、第三者のビジネス方法特許を事業者XYZが分担して実施しているような場合が想定される。この場合、分担実施者Zに対し一般的役務としてサーバを提供しているホスティング事業者Aは、こうした侵害事実の認識を欠いている場合には、共同不法行為の要件としての故意・過失を欠くと考えられる。したがって、原則として特許権侵害を問われることはない。

これは、特許侵害品を生産している事業者に、工場敷地を提供している土地の所有者が特許侵害を問われることがないのと同様である。

ネットワーク上で役務を提供する事業者が、第三者の商標権を侵害している場合に、こうした事業者サーバを提供している仲介者の責任についても、同様に考えることができる。

（注） ホスティング： 利用者の web ページの開設等のため、仲介者がサーバのディスクスペースを提供することをいう。



（２）例外的に責任を問われる事例

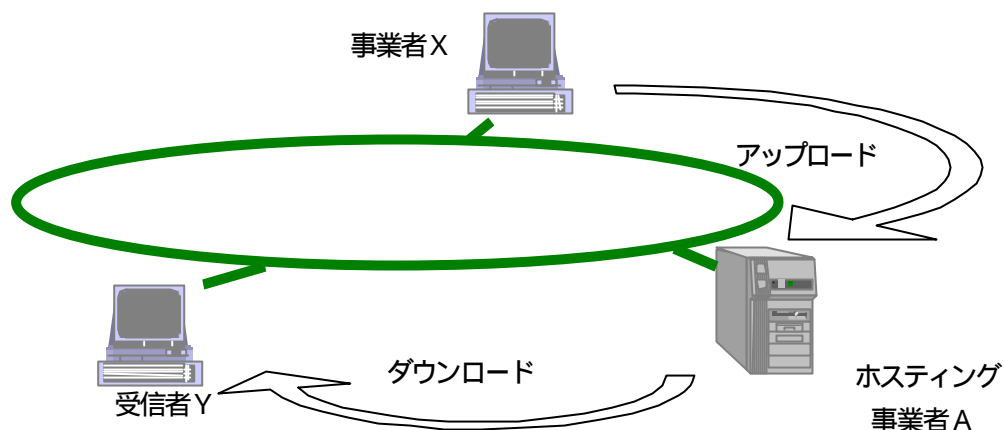
仲介者が一般的なインターネットサービスを提供している場合であっても、当該仲介者が特許権・商標権の侵害となることを知りつつ、積極的に幫助・助長するためにこうしたサービスを提供している場合は、共同不法行為が成立しうる。

さらに、仲介者が利用者と一体となって侵害行為に加担しており、仲介者自ら侵害行為を行っているとは評価できるような場合には、仲介者に対し、特許権侵害を根拠とする差止を請求できる場合もあると考えられる。

（３）免責手続の整備が必要な場合

侵害を幫助・助長する意図がない仲介者が提供するサーバに、利用者（発信者）が特許権・商標権を侵害する情報をアップロードした場合において、その旨の通知を受けた仲介者の責任をどのようにとらえるべきかが問題となる。

例えば、ホスティング事業者Aからサーバの提供を受けている事業者Xが、ホスティング事業者Aのサーバに、第三者の特許権又は商標権を侵害している可能性があるソフトウェアをアップロードしているような場合である【下図参照】。



通知前の仲介者の地位 - 監視義務の有無

仲介者が自らの提供するサーバにアップロードされている情報のすべてを監視することは現実的には不可能であること、特許権等の存在を調査することは高度の専門技術を要すること、特許権等の侵害の判断はソフトウェアやビジネス方法等の外形からだけでは困難であることを考慮すると、仲介者に積極的な監視義務を負わせることは、仲介者に過度の負担を負わせることとなり、不適当ではないか。

通知後の仲介者の地位

上図の例で、ソフトウェア特許を侵害されていると主張する権利者が、ホスティング事業者Aにその旨を通知し、削除を要求した場合に、ホスティング事業者Aが実際に特許権等が侵害されているかどうかを判断することは困難であると考えられる。

こうした場合、ホスティング事業者Aとしては、当該ソフトウェアを削除すれば事業者Xから削除について契約上の責任を問われる可能性があり、他方、放置すれば権利者から特許権等の侵害の幫助者として共同不法行為を問われる可能性があるため、非常に不安定な立場に置かれることとなる。

免責手続整備の必要性

仲介者が不安定な立場に置かれる事態を防ぐため、通知を受けた場合に、仲介者が権利侵害の責任を免れるために講ずべき一定の手続を整備しておくことが望ましいのではないかと。

例えば、米国においては、デジタルミレニアム著作権法（DMCA）により、通知を受けた仲介者は、一旦、当該情報等を削除するとともに、発信者に通知し、発信者から反対通知があった場合には、削除した情報等を復活させるとともに、権利を主張する者に発信者情報を開示する手続が定められている。

こうした手続を検討するに当たっては、急速に損害が拡大しやすいインターネットの特質に対応した迅速な手続とすること、権利者の便宜に資する簡素でコストが低い手続とすること、といった点に留意する必要がある。また、手続の実施の実効

性と公平性を確保するため、裁判所等の中立的な機関を介在させることも考慮すべきではないか。

免責手続を設けるべき法令

こうした免責手続を導入するに当たっては、まず、現在総務省で検討されている、一般的に仲介者責任を明確化する法律など、各方面における検討結果を踏まえる必要がある。その上で、さらに特許法、商標法等において特に対応すべき固有の問題点があるか否かについて、引き続き検討を加えることが望ましいのではないか。